

種別（行事・募集・周知）

議 会 資 料

令和5年7月5日

担当課 大和平野中央田園都市構想周辺整備室

担当者 岡橋 吉田

件 名	大和平野田園都市構想に関する三宅町石見地区説明会の開催について
本 文	下記日程にて、県大和平野中央構想・スタートアップ推進課より 石見地区説明会が開催されます。（資料参照）
	議員皆様におかれましては本会の傍聴についてご案内いたします。
目 的	県の考え方と整備内容の再検討について説明されます。
対象者	地権者 地元関係者（石見自治会・石見耕地組合）
日 時	令和5年7月20日（木曜日）午後6時30分～ （受付開始午後6時）
場 所	石見公民館
概 要	出席者：奈良県知事、三宅町長
周 知 方 法	・ 広報誌（ 月号） ・ HP掲載 ・ フェイスブック ・ プレスリリース <input checked="" type="radio"/> その他（案内文書の送付）
備 考	

※ 添付資料（有 ・ 無） 地権者あての案内文写し

※参考) 各地権者への案内文 (写し)

大和構ス第 号
令和5年 月 日

三宅町石見地区
〇〇 〇〇 様

奈良県大和平野中央構想・スタートアップ推進課

大和平野中央田園都市構想に関する
三宅町石見地区説明会の開催について (ご案内)

平素より、奈良県行政へのご理解ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、標記の事業については、皆様にご協力をいただき、「県立工科大学 (仮称) を核としたスタートアップヴィレッジ (産業の活性化)」をテーマとしたまちづくりに向け、県と三宅町が連携して取り組んできたところですが、この度、整備方針について再検討することといたしました。

つきましては、事業にご協力いただきました三宅町の関係者の皆様を対象に、県の考え方等について、下記のとおり説明会を開催させていただきますので、ご案内いたします。

記

日 時： 令和5年7月20日 (木) 18時30分開始 (受付：18時00分～)
場 所： 石見公民館
出席者： 奈良県知事 山下 真
三宅町長 森田 浩司

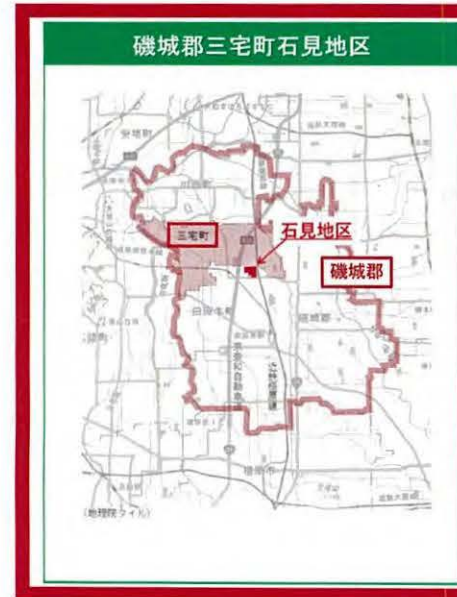
【連絡先】 奈良県文化・教育・くらし創造部
大和平野中央構想・スタートアップ推進課
担当：山口、堀池、東
電話：0742-27-8946 (直通)

大和平野中央田園都市構想

3町にわたる計画のため

拠点整備テーマ

対象地区	テーマ
川西町 下永地区	スポーツと食と農が融合するウェルネスタウン
三宅町 石見地区	知的交流が広がる県立工科大学（仮称）と スタートアップヴィレッジ <i>起業の拠点</i>
田原本町 阪手北・西井上地区	スタジアムを核としたウェルネスタウン



大和平野中央田園都市構想

三宅町石見地区

知的交流が広がる県立工科大学（仮称）とスタートアップヴィレッジ

- 地域産業の活性化につながる優秀な人材育成等を担う「**県立工科大学（仮称）**」
- 新たな県内産業を育成する**スタートアップエリア**
- 起業家、研究者・学生、地元企業、地元住民等、**様々な人が交流するエリア**



目指すもの

・若年層の県内定着

・県内産業の競争力強化

※ 施設整備にかかる費用 約320億円（類似事例より）

事業見直しを行った理由

私立校団体の受けは少ない

- 大学や大学院の高等教育機関を設置するのは、そもそも国立大学法人や私立の学校法人の役割。
- 県が大学等を設置するには、特別な必要性や県への大きなメリットなどの意義が必要。



▶ 県が大学等を設置する意義① … 養成した人材の多くが県内へ就職 *県外流出の対策(都市圏へ)*

・しかし、奈良県立大学や奈良女子大学を見ると、卒業生のうち県内就職者数は1割程度。在学者のうち県内出身者数も1割程度。

○奈良県立大学における卒業生の状況（2022年度）

卒業生数	県内就職者数	割合
153人	17人	11.1%

※出典：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構“大学ポートレート”より作成

○奈良女子大学における卒業生の状況（2010～2021年度累計）

卒業生数	県内就職者数	割合
5,445人	427人	7.8%

※出典：奈良国立大学機構資料より作成

○奈良県立大学における在学者の状況（2022年度）

在学者数	県内出身者数	割合
634人	77人	12.1%

※出典：奈良県立大学“CAMPUS GUIDE2023”より作成

○奈良女子大学における在学者の状況（2022年度）

在学者数	県内出身者数	割合
494人	40人	8.1%

※出典：奈良国立大学機構資料より作成

⇒ **新たに大学等を設置しても県内への就職は多く見込めない。**

一刻の県内か県外就職する10%程度

▶ 県が大学等を設置する意義② …… 県内産業成長のための産学官連携が進む

- ・県内には、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、奈良県立医科大学、国立奈良工業高等専門学校などの大学等があり、産業界と各種の協定を締結するなど、既に取組が進められている。

(例) 奈良女子大学 × 森精機

- ・マシニングセンタ技術を活用したカリキュラムの考案
- ・奈良商品開発センタでの実習などを行い、工学系の女性育成を支援

(例) 奈良県立医科大学 × よい仕事おこしフェア実行委員会 (全国の信用金庫で構成)

- ・「軟骨伝導」等の技術を活用した新商品開発
- ・同技術を奈良中央信金の窓口業務などに活用していく取組

(例) 奈良女子大学 × 大和ハウス

- ・「共育・共創」をテーマとした教育研究会の実施
- ・奈良女子大学中等教育学校における連携講座の実施

県内・高専と連携して
工研や産研の国立、私立大との

⇒ **今回、県内の高等教育機関や民間企業のトップと面談し、新たな県立工科大学は必要性がないと判断。**

県内の連携を促す必要がある

▶ その他、懸念されること

- ・人口減少、少子化が進む中、後発で新設大学を開学してもブランド力が無いため、**優秀な学生を集めるのは難しい。**
- ・既存の大学から**優秀な教授（研究者）**を招聘すること、また、その継続には**多額の費用が毎年必要。**

入学率もあがる

少子化加速、迫る大学淘汰

40年以降、定員の2割満たせず

文科省推計

少子化で大学の生き残り競争が一段と激しくなる。文科省は14日、大学入学者数が2040年に51万人、50年に49万人になるとの推計を示した。繰入学定員が現状のままなら2割分が過剰な状況が続くが、見直しも甘いとの見通しもある。学生の質を高めるには定員の削減とともに、各校が教育改革で競争力をつくるのが求められる。

入学者数 下振れの可能性も

推計入学者数は18歳人口に大学進学率を掛け、外国人留学生を加えて算出。文科省は18年に初めて推計を公表し、40年に51万人と見込んだ。40年以降は49万、50万人で推移するとした。

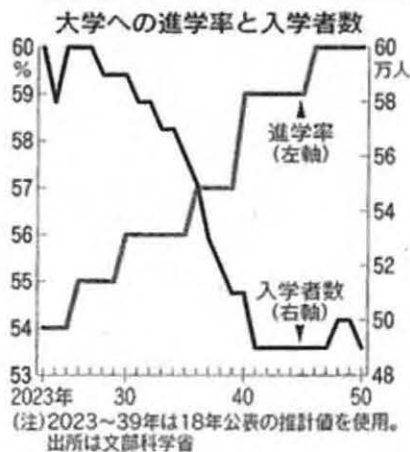
コロナウイルス禍前の水準に戻るとみる。少子化は予想以上の速さで進む。同省は今回、国立社会保険・人口問題研究所の推計値を使って40年の18歳人口を82万人と見込んだ。しかし、ほぼ40年の18歳人口となる22年の出生数は日本人だけで77万人、外国籍の子を入れても79万人だった。推計には早くも狂いが生じている。

同省が推計を提出した14日の中央教育審議会大学分科会では、委員から「多めに見積もっており、変える必要はないか」との指摘が出た。同省担当も「40年の数字は今示した数字よりも少なくなる可能性はある」と説明し、中教審での議論でも下振れを視野に入れて対策を検討する必要があるとした。

筑波大の金子元久特命教授（高等教育論）は「質が保たれるなら、入学定員を減らして適切な大学規模を目指すのも選択肢となる」と語る。

政府の教育未来創造会議は22年、私学助成の配分方法を見直して大学に定員削減のインセンティブを与えるよう求めた。文科省も今後、定員減を促す策などを検討していくとみられる。

国には規制緩和でデジタルなどの分野にシフトするための学部改組をしやすいといった後押しが求められる。筑波大の金子氏は「各大学が研究力や教育内容を積極的に情報公開するなどし、教育の質が高い大学に学生が集まるメカニズムを作ることが重要だ」と話している。（大元哲行、下川真理恵）



進学率上昇や外国人留学生の増加も経済情勢が悪化すれば実現は不透明だ。日本私立学校振興・共済事業団によると、22年春の入学者が定員割れした私大は47.5%（28校）と調査開始以来、最も高くなった。私大の3割は赤字だ。既に女子大では学生募集を停止する動きが広がりつつある。

- ▶「大和平野中央田園都市構想」に位置づけられている3つの拠点整備計画（川西町下永地区、三宅町石見地区、田原本町阪手北・西井上地区）については、再検討させていただきたい。
- ▶ご協力いただいた用地については、地域の発展、ひいては県政の発展に資するよう、県と3町で協議しながらその活用方策を検討していきたい。

<参考>

三宅町は若者人口が少なく、高齢者の割合が高い。人口減少対策が求められる。



※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」及び奈良県「年齢別人口調査」「推計人口統計年報」より作成
 図中、2025年以降は将来推計

このため、若者の流出抑制と産業活性化等をテーマとして、今後の用地活用方策を検討。

三宅町総合計画（抜粋）

今後のまちの方向性 ～施策の大綱～

1. 子どもの「笑顔」はみんなの元気 ～子育て～
2. あったらしいなを「カタチ」にする ～産業～
3. みんないきいき「支え合う」まち ～福祉～
4. みんなの「学びたい」をかなえる ～地域教育～
5. 日々の暮らしに「潤い」を ～安心・安全、生活基盤～
6. みんなで創る三宅の「ミライ」 ～協働・行財政～

拠点用地の管理方針

○除草・搬出处分

- ・年3回
- ・実施時期
(1回目：7月、2回目：8～9月、3回目：10～11月を予定)

○その他

- ・不法投棄監視
- ・排水設備の管理
- ・農業用水及び周囲の耕作に悪影響を及ぼさないよう日常的に目視 など